

四半期報告書

(第44期第2四半期)

川崎近海汽船株式會社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 川崎近海汽船株式会社

【英訳名】 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森原 明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号

【電話番号】 (03) 3592 - 5829

【事務連絡者氏名】 経理部長 高田 雅彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号

【電話番号】 (03) 3592 - 5829

【事務連絡者氏名】 経理部長 高田 雅彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

川崎近海汽船株式会社 北海道支社
(札幌市中央区北三条西3丁目1番地47)

川崎近海汽船株式会社 八戸支社
(八戸市大字河原木字海岸25番)

川崎近海汽船株式会社 大阪支店
(大阪市中央区安土町三丁目2番14号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間	第43期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	26,806,240	17,908,515	14,614,432	9,694,609	48,063,192
経常利益 (千円)	3,243,077	740,510	2,268,678	794,018	5,096,971
四半期(当期)純利益 (千円)	2,006,997	664,359	1,442,530	673,835	2,838,013
純資産額 (千円)	—	—	18,088,514	18,920,689	18,449,162
総資産額 (千円)	—	—	42,595,441	39,473,478	40,393,784
1株当たり純資産額 (円)	—	—	616.06	644.41	628.35
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	68.36	22.63	49.13	22.95	96.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	68.36	—	—	—	96.66
自己資本比率 (%)	—	—	42.47	47.93	45.67
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,533,549	1,539,218	—	—	7,213,243
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,207,975	361,560	—	—	△3,101,413
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,559,101	△1,642,531	—	—	△1,921,814
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	3,535,832	5,141,640	4,901,538
従業員数 (名)	—	—	389	396	392

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第43期第2四半期連結会計期間、第44期第2四半期連結累計期間及び第44期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	396
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	221
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、海運業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、販売の状況については「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)におけるわが国経済は、昨秋以降の世界的な景気後退局面から、企業の在庫調整の進展、政府の経済対策の効果等により、回復の兆しがみられましたが、不安定な雇用情勢から依然として個人消費が低迷し、先行きは不透明な状況にあります。

海運業界では、国内外の市況が低調に推移したことに加え、為替相場の円高傾向及び前期末に一時急落した燃料油価格も再び上昇するなど厳しい事業環境となりました。

こうした情勢下、当社グループは顧客のニーズに的確に対応しながら、近海部門、内航部門、フェリー部門の各部門に亘り、きめ細かな営業活動と効率的な配船、諸経費の節減に努め業績の向上を図りましたが、当第2四半期連結会計期間の売上高は96億94百万円となり前年同四半期に比べて33.7%の減収となりました。営業利益は8億34百万円となり前年同四半期に比べて64.2%の減益、経常利益は7億94百万円となり65.0%の減益、四半期純利益は6億73百万円となり53.3%の減益となりました。

事業の部門別業績概況は次の通りです。

「近海部門」

近海不定期船部門では、昨秋以降急落した不定期船市況は春先に底打ちしたものの世界的な景気低迷の影響で引き続き貨物の荷動きは鈍く、低水準での回復に止まりました。こうしたなか、石炭等ばら積貨物輸送は期初に取り決めた年度契約で厳しい条件となり、輸送量も前年同四半期に比べて減少しました。

近海定期船部門では、往航の香港・海峡地域向け及びタイ向け鋼材輸送の主要貨物である自動車用鋼板は年初の減産体制から第2四半期以降は、緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、輸送量は前年同四半期を下回りました。また復航の合板輸送においても国内住宅着工件数の低迷から、輸送量

は前年同四半期に比べて減少しました。

同部門の売上高は32億58百万円となり前年同四半期に比べて51.8%の減収となりました。

「内航部門」

内航不定期船部門では、景気回復の遅れから、国内粗鋼生産量が低調に推移した結果、鉄鋼副原料輸送量が減少し、とりわけ小型貨物船分野において輸送量が大きく減少しました。一方、鉄鋼、セメントメーカー向け石灰石専用船は概ね順調な稼動を維持しました。

内航定期船部門では、紙専用船は荷主との長期契約により引き続き安定した輸送量を確保しました。一般雑貨輸送では、釧路／日立航路は、農畜産品・水産品の積極的な獲得に努めましたが、紙製品の減産が影響し全体の輸送量は前年同四半期に比べ減少しました。関東発着の苫小牧航路については、東京／苫小牧航路を休止、常陸那珂航路に集約し1日2便体制とすることで顧客ニーズに合わせた航路の効率化を図り安定した輸送量を確保しました。北関東／北九州航路は引き続き新規貨物の開拓、北海道との接続貨物の獲得等に努めましたが景気低迷の影響を受け輸送量は前年同四半期に比べ減少しました。

同部門の売上高は39億29百万円となり前年同四半期に比べて26.6%の減収となりました。

「フェリー部門」

八戸／苫小牧航路では輸送需要低迷にありながらも底堅い宅配貨物輸送に支えられ、天候にも恵まれたことから想定を上回る航海数を確保し、トラック輸送量は増加しました。また、乗用車・旅客数はお盆や大型連休による旅行需要の高まりも奏功し前年同四半期に比べ輸送量は増加しました。

同部門の売上高は24億86百万円となり前年同四半期に比べて0.5%の増収となりました。

「その他事業部門」

当事業の主なものとしては、北海道地区における不動産賃貸事業などがありますが、売上高は20百万円となり前年同四半期に比べて5.3%の減収となりました。

事業の所在地別業績概況は次の通りです。

「日本」

売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は99億77百万円となり前年同四半期に比べて32.9%の減収となりました。営業利益は841百万円となり前年同四半期に比べて63.5%の減少となりました。

「中南米」

売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は5億58百万円となり前年同四半期に比べて15.1%の増収となりました。営業損益は前年同四半期25百万円の利益に対して7百万円の損失となりました。

「東南アジア」

売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は3百万円となり前年同四半期に比べて40.2%の減収となりました。営業損益は前年同四半期1百万円の損失に対して0百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べ9億20百万円減少し394億73百万円となりました。流動資産は運用資金の増加などにより5億91百万円増加し112億77百万円となりました。固定資産は減価償却による減少などにより15億11百万円減少し281億95百万円となりました。

負債は前期末に比べ13億91百万円減少し205億52百万円となりました。流動負債は営業未払金の増加などにより20百万円増加し79億91百万円となり、固定負債は長期借入金の返済などにより14億12百万円減少し125億61百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加などにより前期末に比べ4億71百万円増加し189億20百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動及び投資活動で得た資金が財務活動で使用した資金を上回ったため、第1四半期連結会計期間末に比べて12億50百万円増加し51億41百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて8億22百万円減少しプラス15億43百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて16億28百万円増加しプラス4億25百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて42百万円減少しマイナス6億93百万円となりました。これは主に長期借入金の返済額が増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,300,000
計	97,300,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,525,000	29,525,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	29,525,000	29,525,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	29,525,000	—	2,368,650	—	1,245,615

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
川崎汽船株式会社	東京都港区西新橋1-2-9	14,040	47.55
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,840	6.23
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,080	3.65
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	855	2.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	586	1.98
川崎近海汽船従業員持株会	東京都千代田区霞が関1-4-2	383	1.29
北海運輸株式会社	北海道釧路市西港2-101-11	350	1.18
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1-19	304	1.02
株式会社ダイトコーポレーション	東京都港区芝浦2-1-13	278	0.94
株式会社リンコーコーポレーション	新潟県新潟市中央区万代5-11-30	150	0.50
日東物流株式会社	兵庫県神戸市港島4-6	150	0.50
計	—	20,016	67.79

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 586株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 163,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,357,000	29,357	—
単元未満株式	普通株式 5,000	—	—
発行済株式総数	29,525,000	—	—
総株主の議決権	—	29,357	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎近海汽船株式会社	東京都千代田区霞ヶ関 1-4-2	163,000	—	163,000	0.55
計	—	163,000	—	163,000	0.55

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	294	287	303	282	284	287
最低(円)	273	251	273	255	261	240

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則（昭和29年運輸省告示第431号）」に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	26,806,240	17,908,515
売上原価	21,668,363	15,350,168
売上総利益	5,137,877	2,558,347
販売費及び一般管理費	※ 1,823,819	※ 1,764,498
営業利益	3,314,058	793,848
営業外収益		
受取利息	16,924	18,651
受取配当金	18,849	14,080
為替差益	20,878	—
受取保険金	—	35,443
その他	16,321	3,849
営業外収益合計	72,974	72,024
営業外費用		
支払利息	141,653	119,892
為替差損	—	4,420
その他	2,302	1,048
営業外費用合計	143,955	125,362
経常利益	3,243,077	740,510
特別利益		
固定資産売却益	—	373,323
貸倒引当金戻入額	8,700	—
特別利益合計	8,700	373,323
税金等調整前四半期純利益	3,251,777	1,113,834
法人税等	1,244,780	—
法人税、住民税及び事業税	—	478,478
法人税等調整額	—	△29,003
法人税等合計	1,244,780	449,474
四半期純利益	2,006,997	664,359

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	14,614,432	9,694,609
売上原価	11,354,065	7,995,287
売上総利益	3,260,366	1,699,321
販売費及び一般管理費	※ 929,566	※ 865,304
営業利益	2,330,799	834,017
営業外収益		
受取利息	7,858	7,383
受取配当金	6,445	5,103
法人税等還付加算金	5,513	—
受取保険金	—	35,443
その他	2,635	2,275
営業外収益合計	22,453	50,205
営業外費用		
支払利息	69,067	58,786
為替差損	14,255	31,306
その他	1,251	110
営業外費用合計	84,574	90,204
経常利益	2,268,678	794,018
特別利益		
固定資産売却益	—	373,323
貸倒引当金戻入額	9,300	—
特別利益合計	9,300	373,323
税金等調整前四半期純利益	2,277,978	1,167,342
法人税等	835,448	—
法人税、住民税及び事業税	—	464,951
法人税等調整額	—	28,555
法人税等合計	835,448	493,507
四半期純利益	1,442,530	673,835

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,335,632	696,538
受取手形及び営業未収入金	4,320,846	4,191,387
原材料及び貯蔵品	668,594	490,007
短期貸付金	3,806,008	4,205,000
その他	1,157,043	1,112,903
貸倒引当金	△10,624	△9,753
流動資産合計	11,277,499	10,686,083
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	※1, ※2 24,238,608	※1, ※2 25,924,647
土地	1,178,753	1,178,753
建設仮勘定	831,113	826,364
その他（純額）	※1 674,499	※1 708,923
有形固定資産合計	26,922,974	28,638,689
無形固定資産	117,962	95,847
投資その他の資産	※4 1,155,041	※4 973,164
固定資産合計	28,195,978	29,707,700
資産合計	39,473,478	40,393,784
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,313,893	2,606,780
短期借入金	※2 2,807,191	※2 2,848,856
未払法人税等	545,166	1,273,875
賞与引当金	186,197	190,284
役員賞与引当金	22,000	62,000
その他	1,116,788	988,456
流動負債合計	7,991,237	7,970,252
固定負債		
長期借入金	※2 10,949,725	※2 12,287,109
退職給付引当金	133,033	165,420
役員退職慰労引当金	547,448	621,856
特別修繕引当金	378,909	329,823
その他	552,433	570,158
固定負債合計	12,561,550	13,974,369
負債合計	20,552,788	21,944,621

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,849
利益剰余金	15,904,993	15,504,887
自己株式	△26,948	△26,948
株主資本合計	19,495,544	19,095,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,656	36,941
繰延ヘッジ損益	△12,756	△9,203
土地再評価差額金	△666,287	△666,287
為替換算調整勘定	△5,467	△7,725
評価・換算差額等合計	△574,854	△646,275
純資産合計	18,920,689	18,449,162
負債純資産合計	39,473,478	40,393,784

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,251,777	1,113,834
減価償却費	1,639,760	1,629,443
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,154	7,889
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△917	△4,087
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,000	△40,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△59,529	△38,929
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△60,489	△74,408
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	57,670	49,086
受取利息及び受取配当金	△35,774	△32,731
支払利息	141,653	119,892
為替差損益 (△は益)	△37,710	20,309
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△373,323
売上債権の増減額 (△は増加)	△679,063	△247,790
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△243,899	△176,450
仕入債務の増減額 (△は減少)	861,820	724,007
その他	△142,887	150,375
小計	4,659,255	2,827,118
利息及び配当金の受取額	35,267	33,141
利息の支払額	△146,051	△122,520
法人税等の支払額	△1,108,310	△1,198,521
法人税等の還付額	93,388	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,533,549	1,539,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,236,501	△70,191
有形固定資産の売却による収入	—	483,950
その他	28,526	△52,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,207,975	361,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,324,543	△1,379,049
配当金の支払額	△234,948	△263,482
自己株式の処分による収入	390	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,559,101	△1,642,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,160	△18,145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	799,633	240,101
現金及び現金同等物の期首残高	2,736,199	4,901,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,535,832	※ 5,141,640

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>税金費用の計算方法の変更</p> <p>従来、税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算していましたが、第1四半期連結会計期間より年度決算と同様の手法で計算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、世界的な不況による景気後退や経営環境の著しい変化などにより、業績の不透明感が増してきたことから年度の見積実効税率による方法では、四半期連結会計期間の経営成績を適切に表示できなくなるものと判断したためであります。従いまして、年度決算と同様の方法を採用することにより四半期連結会計期間に係る財政状態及び経営成績をより適切に表示することを目的として行うものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の法人税等合計は35,799千円減少し、四半期純利益は同額多く計上されております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は7,943千円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「法人税等還付加算金」は営業外収益総額の100分の20を下回ったため、当第2四半期連結会計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示することとしております。なお、当第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「法人税等還付加算金」は297千円であります。</p> <p>前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は794千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 180,720 千円	役員報酬 178,721 千円
従業員給与 654,306	従業員給与 667,807
役員退職慰労引当金繰入額 70,236	役員退職慰労引当金繰入額 67,530
退職給付費用 31,985	退職給付費用 35,937
賞与引当金繰入額 119,897	賞与引当金繰入額 125,039
役員賞与引当金繰入額 26,000	役員賞与引当金繰入額 22,000

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 86,719 千円	役員報酬 86,216 千円
従業員給与 301,546	従業員給与 369,216
役員退職慰労引当金繰入額 35,117	役員退職慰労引当金繰入額 33,765
退職給付費用 15,992	退職給付費用 18,127
賞与引当金繰入額 90,097	賞与引当金繰入額 95,209
役員賞与引当金繰入額 13,000	役員賞与引当金繰入額 11,000

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,448,279 千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,843,001 千円
※2 担保に供した資産 種類 四半期末簿価 船舶 17,246,585 千円 担保を供した債務 債務区分 四半期末残高 短期借入金 2,235,026 千円 長期借入金 8,338,980 合計 10,574,006	※2 担保に供した資産 種類 期末簿価 船舶 18,362,003 千円 担保を供した債務 債務区分 期末残高 短期借入金 2,235,023 千円 長期借入金 9,462,841 合計 11,697,865
3 偶発債務 保証債務 被保証者 保証金額 保証債務の内容 千円 従業員 2,418 オフィスローン	3 偶発債務 保証債務 被保証者 保証金額 保証債務の内容 千円 従業員 3,028 オフィスローン
※4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 389,804 千円	※4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 382,786 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,413,832千円	現金及び預金 1,335,632千円
短期貸付金(キャッシュマネージメントシステム) 2,122,000	短期貸付金(キャッシュマネージメントシステム) 3,806,008
現金及び現金同等物 <u>3,535,832千円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,141,640千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,525,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	163,554

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	264,253	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	73,403	2.5	平成21年9月30日	平成21年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社の事業のうち、海運業の売上高、営業損益が、全セグメントの売上高、営業損益のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	中南米 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,611,872	—	2,559	14,614,432	—	14,614,432
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	247,565	485,061	2,626	735,252	(735,252)	—
計	14,859,437	485,061	5,185	15,349,684	(735,252)	14,614,432
営業利益又は営業損失(△)	2,306,237	25,925	△1,363	2,330,799	—	2,330,799

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中南米……………パナマ

(2) 東南アジア……………シンガポール

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	中南米 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,693,571	—	1,037	9,694,609	—	9,694,609
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	283,656	558,468	2,062	844,187	(844,187)	—
計	9,977,227	558,468	3,100	10,538,797	(844,187)	9,694,609
営業利益又は営業損失(△)	841,746	△7,225	△504	834,017	—	834,017

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中南米……………パナマ

(2) 東南アジア……………シンガポール

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	中南米 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,801,596	—	4,644	26,806,240	—	26,806,240
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	488,423	961,897	5,033	1,455,353	(1,455,353)	—
計	27,290,019	961,897	9,677	28,261,594	(1,455,353)	26,806,240
営業利益又は営業損失(△)	3,267,541	46,684	△168	3,314,058	—	3,314,058

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中南米……………パナマ

(2) 東南アジア……シンガポール

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	中南米 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,905,743	—	2,772	17,908,515	—	17,908,515
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	629,532	1,097,359	4,112	1,731,004	(1,731,004)	—
計	18,535,276	1,097,359	6,884	19,639,519	(1,731,004)	17,908,515
営業利益又は営業損失(△)	778,933	14,976	△60	793,848	—	793,848

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中南米……………パナマ

(2) 東南アジア……シンガポール

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	東南アジア	ロシア	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,758,001	1,672,215	734,445	600,666	6,765,329
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	14,614,432
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.7	11.4	5.0	4.1	46.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東南アジア……マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア
 (2) その他の地域……パプアニューギニア
 3 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	東南アジア	ロシア	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,972,369	711,132	249,433	325,211	3,258,146
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	9,694,609
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.3	7.3	2.6	3.4	33.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東南アジア……マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア
 (2) その他の地域……韓国、パプアニューギニア、ソロモン
 3 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	東南アジア	ロシア	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	6,498,066	3,220,545	1,430,815	1,042,234	12,191,662
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	26,806,240
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.2	12.0	5.3	3.9	45.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域……パプアニューギニア

3 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。

4 地域区分の変更

従来、「ロシア」は売上高の割合が10%に満たないため、「その他の地域」として表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間において、ロシアの売上高が全体の10%以上となったため、「ロシア」として区分表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	東南アジア	ロシア	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,329,504	1,457,715	518,640	627,641	5,933,501
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	17,908,515
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	8.1	2.9	3.5	33.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域……韓国、パプアニューギニア、ソロモン

3 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
644円41銭	628円35銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 68円36銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 68円36銭	1株当たり四半期純利益金額 22円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	2,006,997	664,359
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,006,997	664,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,360	29,361
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	0	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 49円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 22円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,442,530	673,835
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,442,530	673,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,361	29,361

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第44期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年10月30日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 中間配当の総額 73,403,615円
- ② 1株当たり中間配当金 2円50銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

川崎近海汽船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 氏原修一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多田修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結貸借対照表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

川崎近海汽船株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多田 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結貸借対照表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【会社名】 川崎近海汽船株式会社

【英訳名】 KAWASAKI KINKAI KISEN, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森原 明

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

川崎近海汽船株式会社 北海道支社
(札幌市中央区北三条西3丁目1番地47)

川崎近海汽船株式会社 八戸支社
(八戸市大字河原木字海岸25番)

川崎近海汽船株式会社 大阪支店
(大阪市中央区安土町三丁目2番14号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 森原 明は、当社の第44期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。